

平成 29 年度

沖繩市水道事業会計
決算審査意見書



沖繩市監査委員



沖 市 監 第 911003 号

平 成 30 年 9 月 11 日

沖繩市長 桑江 朝千夫 様

沖繩市監査委員 照 屋 隆

同 屋 良

同 仲宗根



平成29年度沖繩市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度
沖繩市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果を別紙のとおり意見
として提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の実施場所	1
4	審査の手続	1
第2	審査の結果	1
1	決算諸表	1
2	業務の概要	1
(1)	業務実績について	1
3	予算執行状況	2
(1)	収益的収入及び支出について	2
(2)	資本的収入及び支出について	2
4	経営状況	3
(1)	経営成績について	3
①	経営比率について	3
②	施設の利用状況について	4
③	労働生産性について	5
(2)	財政状態について	5
①	財務比率について	5
②	資金収支状況について	7
③	キャッシュ・フロー計算書について	8
④	資産の運用状況	9
⑤	企業債・一時借入金の状況	9
⑥	施設の経年状況	10
⑦	管路の経年化と更新の状況	10
むすび		12
別表		
1	業務実績表	14
2	比較収益的収支決算書	15
3	比較資本的収支決算書	16
4	比較損益計算書	17
5	比較性質別費用構成表	19
6	比較貸借対照表	21
7	比較資金収支状況	23

- 注（１）文及び各表中に表示する比率は、原則として小数点以下第３位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない場合がある。
- （２）文及び各表中の負数は「△」で表示した。また、「－」は該当数値なし、または、比率で計算不納として扱う。
- （３）文及び各表中において、「皆増」は全額増の割合を、「皆減」は全額減の割合を表している。
- （４）文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間または指数間の差引数値である。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度 沖縄市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 15 日から平成 30 年 9 月 11 日迄

3 審査の実施場所

沖縄市水道局

4 審査の手続

審査に当っては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、平成 30 年 3 月 31 日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表 1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると3人減少の141,540人、給水栓数については936栓増加の47,414栓となっており、行政区域内人口141,540人に対する普及率は100%を維持している。

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度 沖縄市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 15 日から平成 30 年 9 月 11 日迄

3 審査の実施場所

沖縄市水道局

4 審査の手続

審査に当っては、決算書類及び決算附属書類が事業年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿と照合検算を行うとともに、関係職員からの説明を聴取した。

なお、本事業の経営成績の動向を把握するため計数の分析を行った。

第2 審査の結果

審査の結果については、次に述べるとおりである。

1 決算諸表

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合検算の結果、平成 30 年 3 月 31 日現在の企業財政の内容及び事業年度の経営成績を適正に表示していると認められた。

決算概要については以下に述べるとおり。

2 業務の概要

(1) 業務実績について

本年度の業務実績については、業務実績表（別表 1）のとおりである。

給水人口は、前年度と比べると3人減少の141,540人、給水栓数については936栓増加の47,414栓となっており、行政区域内人口141,540人に対する普及率は100%を維持している。

有収水量は16,944,033 m^3 となっており、前年度に比べて650,524 m^3 減少している。1日最大給水量は2,689 m^3 減少の58,438 m^3 、1日平均給水量は940 m^3 減少の49,052 m^3 である。

供給単価178.74円/ m^3 で、給水原価180.82円/ m^3 を2.08円/ m^3 下回っている。また、建設改良工事等による送配水管の総延長は572,624.66mに達している。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出決算額は、比較収益的収支決算書(別表2)のとおりである。

本年度の収益決算額は3,557,523,882円で、決算額の主なものは、水道使用料の給水収益3,221,719,276円、補助金長期前受金戻入等の長期前受金戻入190,656,630円及び加入金等のその他営業収益84,594,503円である。費用決算額は3,441,869,235円で、決算額の主なものは、浄水購入費1,976,962,579円、配水及び給水費543,756,324円、及び固定資産の減価償却費447,411,511円である。

収益及び費用を前年度と比較すると比較損益計算書(別表4)のとおりであり、経常収益が185,974,543円の減少、経常費用が122,402,740円の減少となっている。

収益、費用のそれぞれの主な増減要因は、収益は給水収益183,749,455円(5.72%)が減少、費用は配水及び給水費107,256,631円(17.29%)が減少したためである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出決算額は、比較資本的収支決算書(別表3)のとおりである。

本年度の収入決算額は394,677,283円、支出決算額は1,220,422,503円であり、支出決算額に対し821,414,220円(建設改良費のうち、非現金支出の賞与引当金計上額4,331,000円を除く。)の収入不足となっている。この不足額は、減債積立金83,730,577円、建設改良積立金408,883,798円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,333,609円、当年度分損益勘定留保資金282,466,236円で補てんし、決算している。

収入決算額394,677,283円の内訳は、補助金の371,188,000円、工事負担金の

23,489,283円で、支出決算額1,220,422,503円の内訳は、建設改良費の1,136,393,126円、企業債償還金の83,730,577円、投資の298,800円となっている。

地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越した額は、建設改良費187,726,000円で、国道329号（知花）配水管布設工事、国道329号（高原）外1件配水管布設工事、泡瀬地区内配水管布設工事（その3）、市道東南植物楽園線配水管布設工事（その2）である。

4 経営状況

（1）経営成績について

平成27年度から平成29年度までの経営成績の推移は、比較損益計算書（別表4）のとおりである。

本年度の経営成績は、経常収益3,320,070,741円に対し経常費用は3,254,484,885円で、収支差引65,585,856円の経常利益となっている。この経常利益に特別利益2,063円及び特別損失73,527円を加減した65,514,392円が当年度純利益となっている。

① 経営比率について

水道事業の経営原則には、公共性と経済性があげられるが、経済性を評定するため、これを総合的に表示する経営比率を算出すると、次表のとおりである。

経 営 比 率 表

区 分	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 比 較
経営資本営業利益率	%	2.07	△0.26	△0.85	△0.59
経営資本回転率	回	0.20	0.21	0.21	0
営業収益営業利益率	%	10.27	△1.27	△3.99	△2.72

（注）経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本×100

経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

経営資本＝{資産－（建設仮勘定＋投資）}の（前年度末残高＋本年度末残高）÷2

(注) 3つの経営比率の関係

$$\text{経営資本営業利益率} = \text{経営資本回転率} \times \text{営業収益営業利益率}$$

(効率性) (収益性)

経営資本回転率とは、経営活動に用いている資本から効率よく収益をあげているかを示す指標で、営業収益営業利益率とは、営業収益に対する営業利益の割合を示す指標である。そして、これら水道事業の経済性、すなわち効率性及び収益性を総合的に表示する比率が経営資本営業利益率であり、いずれも比率が大きいほど経営状況は良好とされている。

本年度は営業収益が減少し、営業費用も減少したが、営業利益が赤字となった。結果、収益性を示す営業収益営業利益率は悪化している。一方、効率性を示す経営資本回転率は前年度と変わっていない。

また、収益性、効率性を総合的に表示する経営資本営業利益率は悪化している。

したがって、これらの経営指標から本年度の経営比率を分析すると、前年度と比べて効率性は変わらないが、収益性が悪化し、利益率も悪化していることがわかる。

② 施設の利用状況について

本年度の施設利用状況は、業務実績表(別表1)のとおりである。配水能力は68,407m³/日、これに対して一日平均給水量は49,052m³となっている。また、施設利用率は、前年度より1.45ポイント減して71.43%となっている。

水道事業における施設利用率とは、水道施設が効率的にされているかを総合的に判断する上で重要な指標であり、比率は大きいほど良いとされる。また、施設利用率は負荷率×最大稼働率の算式で表すことができることから、負荷率及び最大稼働率に施設利用率の増減要因をみることができる。まず、負荷率をみると、本年度は、前年度と比べると2.06ポイント増して83.62%となっており、また、最大稼働率は、前年度と比べると3.93ポイント下回って85.43%となっている。このことから、施設利用率が前年度より減少したのは、最大稼働率の減少部分が負荷率の増加では補えないくらいの減少であった事が要因であることがわかる。

負荷率は、高いほど年間を通じて施設が能率的に使用されているといえ、最大稼働率は、低ければ施設が遊休化している恐れがあることを示す一方、100%を超える場合は、配水能力が不足し、安定的な給水に問題を残しているといえる。

③ 労働生産性について

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

労働生産性の状況

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 比 較	算 式
職員 1 人あたり 給 水 人 口	人 3,275	人 3,370	人 3,292	人 △78	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人あたり 有 収 水 量	m ³ 420,989	m ³ 418,918	m ³ 394,047	m ³ △24,871	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員 1 人あたり 営 業 収 益	千円 80,883	千円 78,764	千円 72,267	千円 △6,497	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

(注) 本表は小数点以下第 1 位を四捨五入した。

(2) 財政状態について

水道事業の財政状態は、貸借対照表、財務比率及び資金の流動面から判断することができる。

まず、比較貸借対照表(別表 6)をみると、資産については、前年度と比較して、固定資産が595,546,253円(4.20%)増加し、流動資産が532,755,523円(15.02%)減少したので、資産合計は62,790,730円(0.35%)増加の17,776,904,732円となっている。

一方、負債及び資本については、前年度と比較すると、主に、資本金が575,573,092円(6.88%)増加しており、剰余金506,604,140円(15.19%)、固定負債109,733,446円(8.16%)がそれぞれ減少したが、結果として62,790,730円(0.35%)増加の17,776,904,732円となっている。

① 財務比率について

財政状態の良否を判断するために財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財 務 比 率 表

(単位：%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度 比 較
流 動 比 率	1,198.81	527.30	508.20	△19.10
現 金 比 率	1,131.57	470.69	439.64	△31.05
自己資本構成比率	88.84	88.61	89.72	1.11
固定資産対長期資本比率	64.14	83.13	85.91	2.78

(注) 流 動 比 率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100
 現 金 比 率 = 現金預金 ÷ 流動負債 × 100
 自 己 資 本 構 成 比 率 = 自己資本 ÷ 総 資 本 × 100
 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 = 固定資産 ÷ 長期資本 × 100
 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
 総 資 本 = 負 債 + 資 本
 長期資本 = 固定負債 + 自己資本

流動比率及び現金比率は、短期債務に対する支払能力を表すもので、それぞれ、流動比率は200%、現金比率は20%以上であることが望ましいとされている。本年度と前年度を比べると、流動比率が19.10ポイント減少して508.20%、現金比率は31.05ポイント減少して439.64%となっており、前年度より減少しているものの、ともに望ましいとされる数値を上回っている。

また、自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を表し、比率が高いほど経営の安全性は大きいものとされ、本年度は、前年度と比べると1.11ポイント増加して89.72%となっている。

さらに、固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期の安定した資本によってまかなわれているかをみる指標で、100%以下の率が好ましいとされており、本年度は、前年度と比べると2.78ポイント増加して85.91%と悪化しているが、好ましいとされる水準の範囲内である。増加要因は構築物などの固定資産が増加したためである。

これらの財務比率の中で、流動比率と現金比率は前年度比で悪化しているが、いずれの財務比率も現時点では望ましいとされる水準の範囲内であり、財政状

態は良好と考えられる。

② 資金収支状況について

本年度における資金の収支状況を、比較資金収支状況（別表7）から作成すると次表のとおりである。

資 金 収 支 状 況

（単位：円、消費税込み）

受 入 資 金		支 払 資 金	
科 目	金 額	科 目	金 額
給 水 収 益	2,889,751,981	浄 水 費	1,809,701,231
その他営業収益	76,312,869	配水及び給水費	477,969,380
受 取 利 息	6,086,832	業 務 費	185,638,106
雑 収 益	16,818,024	総 係 費	157,609,450
未 収 金	351,118,148	支 払 利 息	21,924,306
預 り 金	1,441,059,647	そ の 他	600
補 助 金	371,188,000	建 設 改 良 費	972,181,540
工 事 負 担 金	11,825,683	預 り 金	1,457,292,855
その他（戻入）	108,451	貯 蔵 品	50,550,858
		企 業 債 償 還 金	83,730,577
		未 払 金	456,151,557
		その他（引当金）	49,790,346
		その他（還付）	32,940
		その他（その他）	298,800
小 計	5,164,269,635	小 計	5,722,872,546
前年度繰越金	3,866,964,805	翌年度繰越金	3,308,361,894
合 計	9,031,234,440	合 計	9,031,234,440

前年度繰越資金3,866,964,805円に、給水収益等の受入資金5,164,269,635円を加えた9,031,234,440円から、浄水費等の支払資金5,722,872,546円を差し引いた3,308,361,894円を翌年度へ繰り越している。

③ キャッシュ・フロー計算書について

本年度の会計期間における資金の変動理由を明らかにするため、獲得した資金と事業活動に伴い支出した資金を主要な活動区分別にまとめると、比較キャッシュ・フロー計算書（別表8）のとおりであり、次表はその抜粋である。

キャッシュ・フロー計算書

（単位：円、消費税抜き）

項 目	平成 29 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (a)	193,946,158
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	△668,818,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (c)	△83,730,577
資金の増減額	△558,602,911
資金の期首残高	3,166,964,805
資金の期末残高	2,608,361,894

業務活動によるキャッシュ・フローとは、企業本来の営業活動によりどれだけ資金の増減があったかを表し、投資活動によるキャッシュ・フローとは、企業の将来に対する投資活動、即ち固定資産の取得や建設改良に伴う補助金等によりどれだけ資金の増減があったかを表す。財務活動によるキャッシュ・フローとは、資金の調達、または返済等によりどれだけ資金の増減があったかを表し、企業債の借入、償還等がこれにあたる。

業務活動によるキャッシュ・フロー (a) はプラス、かつプラスが大きい方が望ましいとされる。一般的に投資活動 (b) 及び財務活動 (c) によるキャッシュ・フローはマイナスとなるが、(a) の額 > (b) + (c) の額が良好な形とされている。この形は本来の業務活動による収入で、投資や借入金の返済等の資金を賄うことができている状態である。

平成29年度のキャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは193,946,158円のプラスとなっている。また、投資活動によるキャッシュ・フローは668,818,492円のマイナスであった。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリーキャッシュフローは474,872,334円のマイナスとなり、本来の業務活動の収入以上に、投資活動を行っており、資金の期末残高は2,608,361,894円となり、期首の残高に比べて558,602,911円の減少となった。

④ 資産の運用状況

資産の運用状況については次表のとおりである。

(単位:円)

	前年度末現在残高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地方公営企業等金融機構出資金 外2件	3,084,330,895	298,800	3,084,629,695

決算年度末現在高の内訳は、地方公営企業等金融機構出資金 465,908 円、JA 共済 建物更生共済 2,384,163,787 円、沖縄県農業協同組合 5 年定期預金 700,000,000 円である。

⑤ 企業債・一時借入金の状況

企業債の期首及び期末残高、借入金、償還金、支払利息については次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	前年度比 (円)	前年度比 (%)
期首残高	752,082,965	667,629,115	579,532,051	△88,097,064	△13.2%
借 入 金	—	—	—	—	—
償 還 金	84,453,850	88,097,064	83,730,577	△4,366,487	△5.0%
期 末 残 高	667,629,115	579,532,051	495,801,474	△83,730,577	△14.4%
支 払 利 息	29,281,476	25,638,262	21,924,306	△3,713,956	△14.5%

平成 29 年度末の企業債の残高は、前年度末と比較すると 83,730,577 円 (14.4%) 減少して 495,801,474 円。平成 29 年度の支払利息は、前年度と比較すると 3,713,956 円減少して 21,924,306 円である。企業債の発行については、平成 8 年度以降は新たな企業債の発行はない。

また、平成29年度は一時借入金を行っていない。

⑥ 施設の経年状況

施設の経年（老朽化）の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどれくらい進んでいるかを表す指標である。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産の法定耐用年数に近づいていることを示しており、保有している償却対象資産の老朽化の度合いの目安となる。

有形固定資産減価償却率の推移は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
有形固定資産 減価償却率	48.80	49.35	48.74

(注) 有形固定資産減価償却率 (%) :

{ (有形固定資産減価償却累計額)

÷ (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) } × 100

⑦ 管路の経年化と更新の状況

水道管路の経年化（老朽化）を表す指標として管路経年化率がある。管路経年化率とは法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標であり、管路の老朽化の目安となる。数値が高いほど管路の老朽化が進んでいるとされる。

また、老朽化した管路を取り替える更新状況を表す指標として管路更新率がある。管路更新率とは当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、老朽化した管路の更新ペースの目安となる。数値が高いほど管路の更新ペースが速く、例えば数値が1%の場合は、すべての管路の更新が100年、数値が2%の場合は50年、数値が2.5%の場合は40年かかる更新ペースであることが推測される。

管路経年化率、管路更新率の推移については次表のとおりである。

管路経年化率、管路更新率

(単位：%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
管路経年化率 (%)	2.79	2.94	3.03
管路更新率 (%)	0.32	1.16	2.00

(注) 管路経年化率 (%) :

{法定耐用年数を経過した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

管路更新率 (%) :

{当該年度に更新した管路延長 (m) ÷ 管路延長 (m)} × 100

む す び

平成29年度の事業実績については、給水戸数が、前年度に比べ950戸(1.56%)増加の61,730戸、給水人口は前年度に比べ3人(0.00%)減少し、141,540人となっている。年間総給水量は17,904,156 m^3 と前年度に比べ342,786 m^3 (1.88%)の減少、有収水量についても16,944,033 m^3 と前年度に比べて650,524 m^3 (3.70%)の減少となった。

要因としては、平成28年度途中に実施された基地内の管路更新工事や漏水管の修理などにより、恒常的な漏水が解消され、基地給水量が前年度に比べ640,109 m^3 (22.88%)減少したことが主な理由である。

建設改良工事については、国庫補助事業8工区、単独事業3工区が施工され、本年度の配水管施工延長は新設・改良工事で12,641m、消火栓は新設・改良工事で39基設置した。これらの改良工事によって、水質の向上・漏水防止・耐震化整備等が図られている。

本年度の有収率は、1.78ポイント減少して94.64%、有効率も1.74ポイント減少して95.51%となっており、悪化した。引き続きメーター不感水量の解消や漏水防止対策等に取り組み、有収率及び有効率の向上に努められたい。

経営成績については、直近の有収水量の推移は平成28年度は減少し、本年度も引き続き減少した。その結果、本年度の給水収益は183,749,455円(5.72%)減少の3,028,651,256円、本年度の経常収益は185,974,543円(5.30%)減少の3,320,070,741円となっている。

一方で、経常費用は122,402,740円(3.62%)減の3,254,484,885円となったため、これに特別損益を加減し、結果として、本年度の当年度純利益は前年度の129,012,896円を63,498,504円(49.22%)下回り、65,514,392円となった。

資本的収支は、資本的収入決算額394,677,283円に対し、資本的支出決算額は1,220,422,503円となって、収支差引は821,414,220円(建設改良費のうち、4,331,000円は賞与引当金計上によるものであるため減額する。)の収入不足となったが、この不足額を減債積立金83,730,577円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,333,609円、当年度分損益勘定留保資金282,466,236円、建設改良積立金408,883,798円で補てんし、決算している。

本市では、本土復帰以降に整備された水道管の老朽化が進む中、「沖縄市水道施設整備事業計画」、「沖縄市水道ビジョン」の計画に基づき、送配水管の更新事業を実施している。また、余剰資金を活用した資産運用も平成28年度より本格的に取り組んでいる。しかしながら、今後、本市の人口増の頭打ちや減少などによる給水収益の減少、水道施設、送配水管の老朽化による費用の増大などにより財務上厳しい局面も想定される。限られた水道収益の下で、資産の活

用による収益源の確保や、補助金・企業債等の外部資金の活用など、中長期的な視点に立った綿密な資金計画と更新計画が必要と考える。

さて、去る7月に西日本地域で豪雨が発生し、広い地域で多くの被害とライフラインが寸断された。我が国では近年自然災害が頻発しており、本市で災害が発生した場合にも迅速に復旧態勢が取れるように、日頃からの備えも重要と思われる。

これらの課題を踏まえて、水道は市民の日常生活を支える重要なライフラインの1つであり、安定した事業経営を図り、将来においても良質な水を持続的に供給し、強靱な水道網と体制を構築するように、今後ともなお一層尽力されることを望むものである。

別 表

業 務 実 績 表

別表 1

区 分	単 位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	対前年度比較
行政区域内人口	人	140,816	141,543	141,540	△ 3
給水人口	人	140,816	141,543	141,540	△ 3
給水栓数	栓	45,774	46,478	47,414	936
給水戸数	戸	59,603	60,780	61,730	950
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0
送配水管総延長	m	569,363.43	570,804.34	572,624.66	1,820.32
配水能力	m ³ /日	68,407	68,407	68,407	0
年間総給水量	m ³	18,788,933	18,246,942	17,904,156	△ 342,786
有効水量	m ³	18,259,283	17,745,813	17,099,489	△ 646,324
有収水量	m ³	18,102,540	17,594,557	16,944,033	△ 650,524
（民間）	m ³	14,745,211	14,796,818	14,786,403	△ 10,415
（基地）	m ³	3,357,329	2,797,739	2,157,630	△ 640,109
有効率	%	97.18	97.25	95.51	△ 1.74
有収率	%	96.35	96.42	94.64	△ 1.78
供給単価	円/m ³	186.23	182.58	178.74	△ 3.84
給水原価	円/m ³	163.51	181.31	180.82	△ 0.49
一日最大給水量	m ³	61,351	61,127	58,438	△ 2,689
一日平均給水量	m ³	51,336	49,992	49,052	△ 940
施設利用率	%	75.04	72.88	71.43	△ 1.45
負荷率	%	83.68	81.56	83.62	2.06
最大稼働率	%	89.69	89.36	85.43	△ 3.93

比較收益的

別表 2

科 目		平 成 2 7 年 度	
		金 額	対前年度比
收 入	第1款 水道事業収益	3,910,882,028	2.16
	第1項 營業 收 益	3,679,237,284	2.39
	第2項 營業 外 收 益	231,133,488	△1.46
	第3項 特 別 利 益	511,256	1.34
支 出	第1款 水道事業費用	3,335,015,856	△0.72
	第1項 營 業 費 用	3,305,354,868	0.11
	第2項 營 業 外 費 用	29,616,794	△10.33
	第3項 特 別 損 失	44,194	△99.82
収 支 差 引 額		575,866,172	—

比較資本的

別表 3

科 目		平 成 2 7 年 度	
		金 額	対前年度比
收 入	第1款 資本的收入	246,508,000	264.25
	第1項 補 助 金	243,858,000	374.43
	第3項 工 事 負 担 金	2,650,000	△ 83.72
支 出	第1款 資本の支出	800,991,725	44.87
	第1項 建 設 改 良 費	716,537,875	53.08
	第2項 企 業 債 償 還 金	84,453,850	4.31
	第3項 国庫補助金返還金	0	皆 減
	第4項 投 資	—	—
収 支 差 引 額		△ 554,483,725	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成28年度		平成29年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
3,749,205,239	△ 4.13	3,557,523,882	△ 191,681,357	△ 5.11
3,508,421,602	△ 4.64	3,306,313,779	△ 202,107,823	△ 5.76
240,773,618	4.17	251,207,876	10,434,258	4.33
10,019	△ 98.04	2,227	△ 7,792	△ 77.77
3,575,133,498	7.20	3,441,869,235	△ 133,264,263	△ 3.73
3,549,128,652	7.38	3,419,547,379	△ 129,581,273	△ 3.65
25,838,488	△ 12.76	22,242,498	△ 3,595,990	△ 13.92
166,358	276.43	79,358	△ 87,000	△ 52.30
174,071,741	—	115,654,647	△ 58,417,094	—

収支決算書

(単位：円、% 消費税込み)

平成28年度		平成29年度		
金額	対前年度比	金額	対前年度差引額	対前年度比
130,458,263	△ 47.08	394,677,283	264,219,020	202.53
114,000,000	△ 53.25	371,188,000	257,188,000	225.60
16,458,263	521.07	23,489,283	7,031,020	42.72
3,836,355,485	378.95	1,220,422,503	△ 2,615,932,982	△ 68.19
660,586,027	△ 7.81	1,136,393,126	475,807,099	72.03
88,097,064	4.31	83,730,577	△ 4,366,487	△ 4.96
3,807,407	皆増	0	△ 3,807,407	皆減
3,083,864,987	皆増	298,800	△ 3,083,566,187	△ 99.99
△ 3,705,897,222	—	△ 825,745,220	2,880,152,002	—

比 較 損 益

別表 4

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比
(ア) 営 業 収 益	3,477,958,536	94.08	3,308,085,079	94.35	△ 4.88
給 水 収 益	3,371,210,896	91.20	3,212,400,711	91.62	△ 4.71
その他営業収益	106,747,640	2.89	95,684,368	2.73	△ 10.36
(イ) 営 業 費 用	3,120,731,832	99.02	3,350,167,844	99.20	7.35
浄 水 費	1,920,980,512	60.95	1,865,567,349	55.24	△ 2.88
配水及び給水費	390,408,148	12.39	620,481,453	18.37	58.93
業 務 費	192,464,345	6.11	189,560,884	5.61	△ 1.51
総 係 費	160,613,661	5.10	210,110,573	6.22	30.82
減 価 償 却 費	438,266,188	13.91	446,309,296	13.22	1.84
資 産 減 耗 費	17,998,978	0.57	18,138,289	0.54	0.77
(ウ) 営業利益 (ア-イ)	357,226,704	-	△ 42,082,765	-	△ 111.78
(エ) 営 業 外 収 益	218,165,481	5.90	197,960,205	5.65	△ 9.26
受 取 利 息	16,709,006	0.45	7,542,543	0.22	△ 54.86
長期前受金戻入	191,722,981	5.19	186,897,023	5.33	△ 2.52
雑 収 益	9,733,494	0.26	3,520,639	0.10	△ 63.83
(オ) 営 業 外 費 用	30,985,971	0.98	26,719,781	0.79	△ 13.77
支払利息及び 企業債取扱諸費	29,281,476	0.93	25,638,262	0.76	△ 12.44
雑 支 出	1,704,495	0.05	1,081,519	0.03	△ 36.55
(カ) 営業外利益 (エ-オ)	187,179,510	-	171,240,424	-	△ 8.52
(キ) 経常収益 (ア+エ)	3,696,124,017	-	3,506,045,284	-	△ 5.14
(ク) 経常費用 (イ+オ)	3,151,717,803	-	3,376,887,625	-	7.14
(ケ) 経常利益 (キ-ク)	544,406,214	-	129,157,659	-	△ 76.28
(コ) 特 別 利 益	504,681	0.01	9,278	0.00	△ 98.16
(サ) 特 別 損 失	40,926	0.00	154,041	0.00	276.39
当年度純利益 (ケ+コ-サ)	544,869,969	-	129,012,896	-	△ 76.32

計 算 書

(単位 : 円、% 消費税抜き)

平成 2 9 年 度			
金 額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
3,107,474,611	93.60	△ 200,610,468	△ 6.06
3,028,651,256	91.22	△ 183,749,455	△ 5.72
78,823,355	2.37	△ 16,861,013	△ 17.62
3,231,370,674	99.29	△ 118,797,170	△ 3.55
1,830,520,908	56.24	△ 35,046,441	△ 1.88
513,224,822	15.77	△ 107,256,631	△ 17.29
192,561,659	5.92	3,000,775	1.58
214,868,403	6.60	4,757,830	2.26
447,411,511	13.75	1,102,215	0.25
32,783,371	1.01	14,645,082	80.74
△ 123,896,063	-	△ 81,813,298	△ 194.41
212,596,130	6.40	14,635,925	7.39
6,086,832	0.18	△ 1,455,711	△ 19.30
190,656,630	5.74	3,759,607	2.01
15,852,668	0.48	12,332,029	350.28
23,114,211	0.71	△ 3,605,570	△ 13.49
21,924,306	0.67	△ 3,713,956	△ 14.49
1,189,905	0.04	108,386	10.02
189,481,919	-	18,241,495	10.65
3,320,070,741	-	△ 185,974,543	△ 5.30
3,254,484,885	-	△ 122,402,740	△ 3.62
65,585,856	-	△ 63,571,803	△ 49.22
2,063	0.00	△ 7,215	△ 77.76
73,527	0.00	△ 80,514	△ 52.27
65,514,392	-	△ 63,498,504	△ 49.22

比較性質別

別表 5

区 分	平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対前年度比
人 件 費	314,662,484	9.98	353,794,289	10.48	12.44
浄 水 費	1,920,980,512	60.95	1,865,567,349	55.24	△ 2.88
支 払 利 息	29,281,476	0.93	25,638,262	0.76	△ 12.44
減 価 償 却 費	438,266,188	13.91	446,309,296	13.22	1.84
動 力 費	2,084,242	0.07	1,943,007	0.06	△ 6.78
光 熱 水 費	5,495,158	0.17	5,337,406	0.16	△ 2.87
通 信 運 搬 費	14,326,736	0.45	14,585,312	0.43	1.80
修 繕 費	157,506,553	5.00	127,817,162	3.78	△ 18.85
材 料 費	122,410	0.00	18,389,645	0.54	14,922.99
路 面 復 旧 費	475,875	0.02	493,000	0.01	3.60
委 託 料	137,438,037	4.36	169,834,740	5.03	23.57
そ の 他	131,119,058	4.16	347,332,198	10.29	164.90
合 計	3,151,758,729	100.00	3,377,041,666	100.00	7.15

費用構成表

(単位：円、% 消費税抜き)

平成29年度			
金額	構成比	対前年度差引額	対前年度比
353,963,246	10.88	168,957	0.05
1,830,520,908	56.24	△ 35,046,441	△ 1.88
21,924,306	0.67	△ 3,713,956	△ 14.49
447,411,511	13.75	1,102,215	0.25
2,490,743	0.08	547,736	28.19
5,506,262	0.17	168,856	3.16
15,825,680	0.49	1,240,368	8.50
143,096,257	4.40	15,279,095	11.95
461,711	0.01	△ 17,927,934	△ 97.49
0	0.00	△ 493,000	△ 100.00
156,451,214	4.81	△ 13,383,526	△ 7.88
276,906,574	8.51	△ 70,425,624	△ 20.28
3,254,558,412	100.00	△ 122,483,254	△ 3.63

比 較 貸 借

別表 6

借 方	平成 28 年度	平成 29 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
1 固 定 資 産	14,166,228,428	14,761,774,681	83.04	595,546,253	4.20
(1)有形固定資産	11,081,897,533	11,677,144,986	65.69	595,247,453	5.37
(イ)土 地	813,205,589	816,660,149	4.59	3,454,560	0.42
(ロ)建 物	590,718,041	575,514,366	3.24	△ 15,203,675	△ 2.57
(ハ)構 築 物	9,255,637,602	9,737,949,583	54.78	482,311,981	5.21
(ニ)機械及び装置	261,523,011	288,693,638	1.62	27,170,627	10.39
(ホ)車両運搬具	7,876,763	9,796,017	0.06	1,919,254	24.37
(ヘ)工具器具及び備品	30,781,753	33,694,043	0.19	2,912,290	9.46
(ト)建設仮勘定	122,154,774	214,837,190	1.21	92,682,416	75.87
(2)投資その他の資産	3,084,330,895	3,084,629,695	17.35	298,800	0.01
そ の 他 投 資	3,084,330,895	3,084,629,695	17.35	298,800	0.01
2 流 動 資 産	3,547,885,574	3,015,130,051	16.96	△ 532,755,523	△ 15.02
(1)現 金 預 金	3,166,964,805	2,608,361,894	14.67	△ 558,602,911	△ 17.64
(2)未 収 金	352,967,153	390,791,442	2.20	37,824,289	10.72
未 収 金	354,594,457	391,742,400	2.20	37,147,943	10.48
貸 倒 引 当 金	△ 1,627,304	△ 950,958	△ 0.01	676,346	41.56
(3)貯 蔵 品	26,353,616	14,376,715	0.08	△ 11,976,901	△ 45.45
(4)その他流動資産	1,600,000	1,600,000	0.01	0	0.00
資 産 合 計	17,714,114,002	17,776,904,732	100.00	62,790,730	0.35

対 照 表

(単位 : 円、% 消費税抜き)

貸 方	平成 28 年度	平成 29 年度			
	金 額	金 額	構成比	対前年度差引額	前年度比
3 固 定 負 債	1,344,754,220	1,235,020,774	6.95	△ 109,733,446	△ 8.16
(1) 企 業 債	495,801,474	413,006,295	2.32	△ 82,795,179	△ 16.70
(2) 引 当 金	848,952,746	822,014,479	4.62	△ 26,938,267	△ 3.17
(イ) 退職給付引当金	320,501,188	293,562,921	1.65	△ 26,938,267	△ 8.41
(ロ) 修繕引当金	528,451,558	528,451,558	2.97	0	0.00
4 流 動 負 債	672,835,199	593,294,528	3.34	△ 79,540,671	△ 11.82
(1) 企 業 債	83,730,577	82,795,179	0.47	△ 935,398	△ 1.12
(2) 未 払 金	475,575,903	412,982,304	2.32	△ 62,593,599	△ 13.16
(3) 賞 与 引 当 金	30,366,000	30,432,000	0.17	66,000	0.22
(4) その他流動負債	83,162,719	67,085,045	0.38	△ 16,077,674	△ 19.33
5 繰 延 収 益	3,997,268,929	4,180,364,824	23.52	183,095,895	4.58
(1) 長 期 前 受 金	8,270,374,890	8,557,348,293	48.14	286,973,403	3.47
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,273,105,961	△ 4,376,983,469	△ 24.62	△ 103,877,508	△ 2.43
6 資 本 金	8,363,708,475	8,939,281,567	50.29	575,573,092	6.88
7 剰 余 金	3,335,547,179	2,828,943,039	15.91	△ 506,604,140	△ 15.19
(1) 資 本 剰 余 金	645,926,881	649,381,441	3.65	3,454,560	0.53
(イ) 受贈財産評価額	57,074,301	60,528,861	0.34	3,454,560	6.05
(ロ) 補 助 金	490,484,549	490,484,549	2.76	0	0.00
(ハ) その他資本剰余金	98,368,031	98,368,031	0.55	0	0.00
(2) 利 益 剰 余 金	2,689,620,298	2,179,561,598	12.26	△ 510,058,700	△ 18.96
(イ) 減 債 積 立 金	579,532,051	495,801,474	2.79	△ 83,730,577	△ 14.45
(ロ) 建設改良積立金	1,405,502,259	1,125,631,357	6.33	△ 279,870,902	△ 19.91
(ハ) 当年度未処分 利益剰余金	704,585,988	558,128,767	3.14	△ 146,457,221	△ 20.79
負債資本合計	17,714,114,002	17,776,904,732	100.00	62,790,730	0.35

比較資金収支状況

別表 7

(単位：円、% 消費税込み)

区分	科目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	対前年度差引額	前年度比
受 入 資 金	給 水 収 益	3,121,102,532	2,889,751,981	△ 231,350,551	△ 7.41
	そ の 他 営 業 収 益	95,473,368	76,312,869	△ 19,160,499	△ 20.07
	受 取 利 息	7,542,543	6,086,832	△ 1,455,711	△ 19.30
	雑 収 益	3,468,968	16,818,024	13,349,056	384.81
	未 収 金	344,003,483	351,118,148	7,114,665	2.07
	預 り 金	1,633,800,500	1,441,059,647	△ 192,740,853	△ 11.80
	補 助 金	114,000,000	371,188,000	257,188,000	225.60
	工 事 負 担 金	0	11,825,683	11,825,683	皆増
	そ の 他 (戻 入)	97,457	108,451	10,994	11.28
		計	5,319,488,851	5,164,269,635	△ 155,219,216
支 払 資 金	浄 水 費	1,850,217,129	1,809,701,231	△ 40,515,898	△ 2.19
	配 水 及 び 給 水 費	486,708,101	477,969,380	△ 8,738,721	△ 1.80
	業 務 費	181,152,675	185,638,106	4,485,431	2.48
	総 係 費	153,610,963	157,609,450	3,998,487	2.60
	支 払 利 息	25,638,262	21,924,306	△ 3,713,956	△ 14.49
	そ の 他	31,860	600	△ 31,260	△ 98.12
	建 設 改 良 費	504,521,093	972,181,540	467,660,447	92.69
	預 り 金	1,628,726,400	1,457,292,855	△ 171,433,545	△ 10.53
	貯 蔵 品	43,740,000	50,550,858	6,810,858	15.57
	企 業 債 償 還 金	88,097,064	83,730,577	△ 4,366,487	△ 4.96
	未 払 金	309,757,974	456,151,557	146,393,583	47.26
	そ の 他 (引 当 金)	80,220,019	49,790,346	△ 30,429,673	△ 37.93
	そ の 他 (還 付)	76,140	32,940	△ 43,200	△ 56.74
	そ の 他 (そ の 他)	2,387,672,394	298,800	△ 2,387,373,594	△ 99.99
	計	7,740,170,074	5,722,872,546	△ 2,017,297,528	△ 26.06
	差 引	△ 2,420,681,223	△ 558,602,911	1,862,078,312	△ 76.92
	期 首 資 金 繰 越	6,287,646,028	3,866,964,805	△ 2,420,681,223	△ 38.50
	期 末 資 金 残 高	3,866,964,805	3,308,361,894	△ 558,602,911	△ 14.45

比較キャッシュ・フロー計算書

別表 8

(単位:円、消費税抜き)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 9 年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	129,012,896	65,514,392	△ 63,498,504
減価償却費	446,309,296	447,411,511	1,102,215
固定資産除却費	18,138,289	29,627,156	11,488,867
引当金の増減額 (△は減少)	23,889,458	△ 27,660,613	△ 51,550,071
長期前受金戻入額	△ 186,897,023	△ 190,656,630	△ 3,759,607
受取利息	△ 7,542,543	△ 6,086,832	1,455,711
支払利息	25,638,262	21,924,306	△ 3,713,956
未収金の増減額 (△は増加)	10,213,219	△ 41,942,606	△ 52,155,825
未払金の増減額 (△は減少)	39,056,907	△ 55,159,241	△ 94,216,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 670,420	11,976,901	12,647,321
その他流動負債の増減額 (△は減少)	5,161,477	△ 16,077,674	△ 21,239,151
4条特定収入消費税分の調整額	-	△ 29,087,038	△ 29,087,038
小計	502,309,818	209,783,632	△ 292,526,186
受取利息	7,542,543	6,086,832	△ 1,455,711
支払利息	△ 25,638,262	△ 21,924,306	3,713,956
業務活動による キャッシュ・フロー	484,214,099	193,946,158	△ 290,267,941
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 543,125,864	△ 1,067,991,638	△ 524,865,774
補助金等収入	114,000,000	371,188,000	257,188,000
工事負担金等収入	-	28,283,946	28,283,946
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,807,407	0	3,807,407
長期性預金の預入による支出	△ 700,000,000	0	700,000,000
その他の投資活動による支出	△ 2,383,864,987	△ 298,800	2,383,566,187
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,516,798,258	△ 668,818,492	2,847,979,766
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	△ 88,097,064	△ 83,730,577	4,366,487
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 88,097,064	△ 83,730,577	4,366,487
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 3,120,681,223	△ 558,602,911	2,562,078,312
V 資金期首残高	6,287,646,028	3,166,964,805	△ 3,120,681,223
VI 資金期末残高	3,166,964,805	2,608,361,894	△ 558,602,911